

社会資本総合整備計画
都市再生整備計画 事後評価シート
東部第二地区

令和6年2月

宮崎県宮崎市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮崎県		市町村名	宮崎市		地区名	東部第二地区			面積	98ha	
交付期間	令和1年度～5年度		事後評価実施時期	令和5年度		交付対象事業費	193.8(百万円)	国費率	0.436			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名									
	基幹事業		交差点改良事業(新別府通線)、交差点改良事業(旭通線)、5号街区公園、6号街区公園、今村近隣公園、地域防災施設(耐震性貯水槽)									
	提案事業		事業効果分析									
			事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から削除した事業	基幹事業 提案事業	なし なし									
新たに追加した事業	基幹事業 提案事業	なし なし										
交付期間の変更	当初 変更	- -	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因		フォローアップ	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)		予定時期	
	指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度	点	3.3 H30	3.5 R5	-	3.4	△	あり なし ●	土地区画整理事業や交差点改良事業によって、安心・安全で快適な道路ネットワークが形成されており、満足度は向上している。しかし、未だ道路ネットワークが十分ではないエリアもあり、目標値には達しなかった。		令和6年6月頃
	指標2	防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合	%	95 H30	100 R5	-	99	△	あり なし ●	耐震性貯水槽等の整備により防災施設の充足割合は向上しているものの、事業進捗の遅れにより目標値には達しなかった。		令和6年6月頃
指標3	日常的な公園の利用頻度	回/月	2.7 H30	4.0 R5	-	2.0	×	あり なし ●	身近な公園整備・充足により、地区内における公園利用人数は増加していると想定されるものの、多目的利用が想定される近隣公園は未整備等により、利用頻度の向上には至っていないと考えられる。		令和6年6月頃	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因		フォローアップ	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)		予定時期	
	その他の数値指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度の向上	点	0 H30	/	-	1.4	/	/	安心・安全で快適な道路ネットワークが形成されてきていることによって、本事業前と後の比較による住民満足度も向上する結果になったと考えられる。		令和6年6月頃
	その他の数値指標2	日常的に利用できる公園の満足度の向上	点	0 H30	/	-	1.0	/	/	身近な公園整備を進める取組等によって、公園に関する地域住民の満足度が向上したと考えられる。		令和6年6月頃
その他の数値指標3	定住意欲の向上	%	73 H30	/	-	98	/	/	住民の視点に立った整備・取組等によって、地区の魅力向上や地域住民の愛着が高まり、定住意欲の向上が図られていると考えられる。		令和6年6月頃	
4)定性的な効果発現状況	津波避難ビルの指定(住民・事業者との協定)やオープンスペースの整備、広幅員の道路ネットワークの形成に加えて、津波等のハザード・避難情報の周知などにより、地域住民の防災意識(自助・共助の意識)が向上してきていると考えられる。本事業(土地区画整理事業)によって宅地の地盤高を高くしている。このことは、津波に対するまちの防災性を高めることにつながっている。											
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載しなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				-					
	住民参加プロセス	・事業に対する理解や協力を得るための地権者への事業の説明および「事業だより」の配布 ・公園整備において施設内容や活用方法を地域住民と検討するワークショップの実施、地域住民の意見を把握するアンケートの実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載しなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ・今後も同様の方法での取り組みを継続する。 ・今後も住民と行政協働による公園整備を進める。					
	持続的なまちづくり体制の構築	・地域住民が主役となった安心・安全でふれあいのあるまちづくりの推進に資する体制づくりを図った。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載しなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ・今後も住民同士が日常的に交流する場の創出等により地域コミュニティの醸成を支援し、まちづくり体制の強化を目指す。					

様式2-2 地区の概要

東部第二地区(宮崎県宮崎市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
海とともに発展するまちづくり ①宮崎市の新たな産業基盤を目指す港湾地区における『防災性・安全性、快適性の高い住環境と良好な産業地』の形成 ②地域住民が主役となった『安心・安全でふれあいのあるまちづくり』の推進	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度	単位:点 3.3 H30	3.5 R5	3.4 R5
	防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合	単位:% 95 H30	100 R5	99 R5
	日常的な公園の利用頻度	単位:回/月 2.7 H30	4.0 R5	2.0 R5
	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度の向上	単位:点 0 H30		1.4 R5
	日常的に利用できる公園の満足度の向上	単位:点 0 H30		1.0 R5
	定住意欲の向上	単位:% 73 H30		98 R5



まちの課題の変化	<p>【達成されたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路や生活道路、交差点改良事業等によって、安心・安全で快適な道路ネットワークが形成されてきている。事後評価時において、道路ネットワークに対する満足度が向上していること(住民アンケートより)を確認した。 ・耐震性貯水槽や消火栓の整備によって、本地区における防災施設の充足割合は確実に向上している。またこれに加えて、まちのオープンスペースである街区公園の整備と道路ネットワークの構築により、防災性の高い都市基盤が構築されてきている。 ・身近な公園の整備・充足を進める取組等によって、地域住民における公園に関する満足度が向上している。また、居住エリアや街区公園の箇所数が増えていることから、地区内における公園の利用人数が増加していると考えられる。 ・安全で利便性の高い道路ネットワークの形成や、身近な憩いの空間創出等、住民の視点に立ったまちづくりが進められている。このような取組等によって、本地区の魅力や地域住民の愛着向上が図られ、定住意欲の大幅向上が図られた。 <p>【残された未解決の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が進み十分な整備効果が得られ始めている街区がある一方で、通学路や避難路等の視点で、未だ課題の残る街区も残っている。これらの街区において、問題を解決する整備を進め、防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る必要がある。 ・地権者との丁寧な合意形成の取り組みや住宅密集地での制約ある施工等が要因で事業スケジュールを変更したこと等により、目標としていた、防災施設(耐震性貯水槽等)の充足(100%充足)には至らなかった。 ・近隣公園整備に至っていない等の要因によって、公園の利用頻度増にはつながっていない。今後、より多目的な利用ニーズを受け入れられる近隣公園整備等を図る必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<p>【効果を持続させるための基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だ課題の残るエリアにおける防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る。 ・継続した防災施設の整備等によって、防災性の向上を図る。 ・身近な公園について、今後も住民からの高い満足度の維持を図る。 ・地域住民の愛着等を向上させる取組や、活動の支援に資する取組を進める。 <p>【改善策の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の推進(課題の残る未整備地区の改善)と、より安全性や快適性を高めるための取り組みを推進する。 ・地域住民が自主的・主体的にまちづくりに取り組む体制の構築・強化を支援する。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他(交付期間)		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	交差点改良事業(新別府通線)	20	L=180m	19	L=180m	整備スケジュールの変更、事業実績の費用の反映	影響なし	●	
道路	交差点改良事業(旭通線)	54	L=200m	60	L=200m	整備スケジュールの変更、事業実績の費用の反映	影響なし	●	
公園	5号街区公園	34	A=2,300㎡	37	A=2,300㎡	事業実績の費用の反映	影響なし	●	
公園	6号街区公園	33	A=2,000㎡	36	A=2,000㎡	事業実績の費用の反映	影響なし		●
公園	今村近隣公園	272	A=13,000㎡	11	A=13,000㎡	事業費の減額(事業スケジュールの変更)	影響なし		●
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	地域防災施設(耐震性貯水槽)	27	40㎡/基、3箇所	27	40㎡/基、3箇所	-	-		●
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無		
				基準 年度		基準 年度		目標 年度					あり	なし		
指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度	点	地域住民を対象とした、道路ネットワークに関する満足度を評価してもらうアンケート調査によって評価値を推計。	2.8	H25	3.3	H30	3.5	R5	モニタリング	-	-	モニタリング	-		●
										事後評価	確定見込み ●	3.4	事後評価	△		
指標2	防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合	%	令和4年度迄の施工済み箇所図と令和5年度の整備予定箇所図より、防災施設(耐震性貯水槽・消火栓)の充足状況を推計し、評価値を算定。	-	-	95	H30	100	R5	モニタリング	-	-	モニタリング	-		●
										事後評価	確定見込み ●	99	事後評価	△		
指標3	日常的な公園の利用頻度	回/月	地域住民を対象とした、公園の利用頻度を回答してもらうアンケート調査によって評価値を推計。	-	-	2.7	H30	4.0	R5	モニタリング	-	-	モニタリング	-		●
										事後評価	確定見込み ●	2.0	事後評価	×		
指標4										モニタリング	-	-	モニタリング	-		
										事後評価	確定見込み		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	令和5年度実施の「まちに対するアンケート調査」で目標値に届かなかったことから、基準時点においても目標値には達しないと判断した。	-
指標2	令和5年度の整備予定箇所図を確認し、基準時点においても目標値には達しないと判断した。	-
指標3	令和5年度実施の「公園の利用頻度に対するアンケート調査」で目標値に届かなかったことから、基準時点においても目標値には達しないと判断した。	-
指標4		-

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標		データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)	
			基準年度		基準年度							
その他の数値指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度の向上	点	地域住民を対象として、事業前後の「道路ネットワークに対する満足度」を5段階(-2点:満足度が低い、-1点:若干満足度が低い、0点:変化なし、1点:若干満足度が高い、2点:満足度が高い)で評価してもらうアンケート調査を実施し、回答された数値の平均値を評価値とする。	-	-	0	H30	モニタリング	-	-	1.4	本事業によって幹線道路との交差点改良事業が進む等、道路ネットワークが強化され、まちの安全性や利便性が向上してきていることが期待できる。本指標は、このような状況により地域住民の満足度が向上しているかを、指標の「道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度」と併せて説明する。
								事後評価	確定	見込み		
その他の数値指標2	日常的に利用できる公園の満足度の向上	点	地域住民を対象として、事業前後の「公園に対する満足度」を5段階(-2点:満足度が低い、-1点:若干満足度が低い、0点:変化なし、1点:若干満足度が高い、2点:満足度が高い)で評価してもらうアンケート調査を実施し、回答された数値の平均値を評価値とする。	-	-	0	H30	モニタリング	-	-	1.0	本事業において、住民参加プロセスを踏んだ上で、街区公園整備を進めている。本指標はこれらの取り組みを通じて、住民の公園に対する満足度が向上している状況を、指標の「日常的な公園の利用頻度」と併せて説明する。
								事後評価	確定	見込み		
その他の数値指標3	定住意欲の向上	%	地域住民を対象として、「本地区での定住意欲」を回答してもらうアンケート調査(住み続けたい、できれば住み続けたい、どちらともいえない、転居したい)を実施し、「住み続けたい」あるいは「できれば住み続けたい」と回答された数値の平均値を評価値とする。	-	-	73	H30	モニタリング	-	-	98	本事業において、安全で利便性の高い道路ネットワークの形成や、利用者ニーズを踏まえた憩いの空間創出等、住民の視点に立ったまちづくりが進められており、本地区に対しての魅力や愛着向上が図られていることが期待できる。本指標はこれらの状況を踏まえ、地域住民の定住意欲の向上が図られているかを、指標の「道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度」「防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合」「日常的な公園の利用頻度」と併せて説明する。
								事後評価	確定	見込み		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・津波避難ビルの指定(住民・事業者との協定)やオープンスペースの整備、広幅員の道路ネットワークの形成に加えて、津波等のハザード・避難情報の周知などにより、地域住民の防災意識(自助・共助の意識)が向上してきていると考えられる。
- ・本事業(土地区画整理事業)によって宅地の地盤高を高めている。このことは、津波に対するまちの防災性を高めることにつながっている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した	-	-
	予定はなかったが実施した	-	
	予定したが実施できなかった (理由)	-	

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
事業に対する理解や協力を得るための地権者への事業の説明および「事業だより」の配布	予定どおり実施した	【実施頻度】 事業だより：計29回（平成31年4月～令和5年11月分時点） 地権者への説明：継続的に随時実施 【実施時期】 事業だより・説明：平成31年4月～継続中 【実施結果】 事業に対する地権者の理解や協力意識の向上に貢献した。	今後も同様の方法での取り組みを継続する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名：組織の概要	
地域住民が主役となった安心・安全でふれあいのあるまちづくり(特に災害に強い安心・安全なまちづくり)の推進に資する体制づくりを図った。	予定どおり実施した	○津波等のハザード・避難情報(避難場所・避難に大切なこと)等の浸透を図る防災パンフレット(家庭用災害図上訓練パンフレット)の配布や市のHPによる周知の実施 ○津波避難ビルの協定締結の推進	既存住民に加えて、新しく地区住民となる方や事業者も含めた、共助を進めるまちづくり ※新しく住民となった方：家庭用災害図上訓練パンフレットの配布 ※事業者：津波避難ビルの協定締結 ※既存住民・事業者：市HPによる情報発信	新しい居住者も増えている中、住民が主体となってまちづくりを進めていくための体制という点では未だ脆弱な状況といえる。今後も住民同士(既存住民と新しい居住者)が日常的に交流する場の創出等により地域コミュニティの醸成を支援し、まちづくり体制の強化を目指す。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断組織による検討会	都市計画課、公園緑地課、道路維持課、危機管理課、消防局警防課、市街地整備課	第1回 令和5年12月22日	市街地整備課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		その他の数値指標1		その他の数値指標2		その他の数値指標3			
指標名		道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度の向上		日常的に利用できる公園の満足度の向上		定住意欲の向上			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	交差点改進黨業(都市計画道路新別府通線)	◎	計画的で効果的(安心・安全で快適)な道路ネットワークが形成されてきている状況にあることから、本事業前と後の比較による住民満足度も向上する結果になったと考えられる。	-	土地区画整理事業にあわせて、街区公園整備を進めることで、身近な公園が整備されてきている。このような状況により、公園に関する満足度が向上したと考えられる。	◎	本事業において、安全で利便性の高い道路ネットワークの形成や、身近な憩いの空間創出等、住民の視点に立ったまちづくりが進められている。このような取組等によって、本地区の魅力や地域住民の愛着向上が図られ、非常に高い割合となる定住意欲の向上(73%→97%)が図られていると考えられる。		
	交差点改進黨業(都市計画道路旭通線)	◎		-		◎			
	5号街区公園	○		◎		◎			
	6号街区公園	○		◎		◎			
	地域防災施設(耐震性貯水槽)	○		◎		◎			
提案事業	事業効果分析	-		-		-			
関連事業	東部第二土地区画整理事業	◎		◎		◎			

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	引き続き、東部第二土地区画整理事業の継続的な推進によって、未だ課題の残るエリアにおける防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る。	近隣公園の整備と道路ネットワークの強化を図るとともに、整備済みの街区公園における住民の積極的な活用支援・効果的な維持管理を図る。	第1期の都市再生整備計画より段階を踏んで進めてきた、本地区におけるまちづくりの取組(例:区画整理事業等のハード事業やそれらを補完するソフト的な取り組み等)を継続し、地域住民との協働のまちづくりを進める。
-------	--	--	---

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2			指標3					
指標名		道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度			防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合			日常的な公園の利用頻度					
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	交差点改良事業(都市計画道路新別府通線)	△	土地区画整理事業によって、地区内の幹線道路や生活道路等が整備されるとともに、本事業(交差点改良事業)によって安心・安全で円滑に利用できる交差点が整備されてきており、住民満足度が向上している。しかしながら、未だ道路ネットワークが十分ではない未整備エリアも残っている状況等もあり、わずかながら目標値には達しなかった。	III	-	耐震性貯水槽や消火栓の整備によって、本地区における防災施設の充足割合は確実に向上している。またこれに加えて、まちのオープンスペースである街区公園の整備と道路ネットワークの構築により、防災性の高い都市基盤が構築されてきている。しかし、地権者との丁寧な合意形成の取り組みや住宅密集地での制約ある施工等が要因で当初からの事業スケジュールを変更したこと等により、目標値には達しなかった。	III	-	身近な公園の整備・充足を進める取組等によって、地域住民における公園に関する満足度が向上している。また、居住エリアや街区公園の箇所数が増えていることから、地区内における公園の利用人数が増加していると考えられる。しかしながら、事業スケジュールの変更によって、より多目的な利用が可能となる近隣公園整備に至っていないこと等により、公園の利用頻度増にはつながらなかったと考えられる。	III	-		
	交差点改良事業(都市計画道路旭通線)	△											
	5号街区公園	-											
	6号街区公園	-											
提案事業	地域防災施設(耐震性貯水槽)	-			△			△					
	事業効果分析	-			-			-			-		
関連事業	東部第二土地区画整理事業	△			△			△					

※目標未達成への影響度

- × x : 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- × : 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △ : 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ : 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ : 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ : 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ : 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	東部第二土地区画整理事業の継続的な推進によって、未だ課題の残るエリアにおける防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る。	地権者の事業理解を得るための活動(事業だよりの配布やHPでの情報提供等)を継続しながら、東部第二土地区画整理事業の更なる進捗を図る。	東部第二土地区画整理事業の継続的な推進や近隣公園整備により、当地区において住民ワークショップを踏まえて掲げている、地域住民が主役となった『安心・安全でふれあいのあるまちづくり』の推進を図る。
------------------	---	--	---

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断組織による検討会	都市計画課、公園緑地課、道路維持課、危機管理課、消防局警防課、市街地整備課	第1回 令和5年12月22日	市街地整備課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
防災性・安全性、快適性の高い住環境の形成	幹線道路や生活道路、交差点改良事業等によって、安心・安全で快適な道路ネットワークが形成されてきている。事後評価時において、道路ネットワークに対する満足度が向上していること(住民アンケートより)を確認した。	事業が進み十分な整備効果が得られ始めている街区がある一方で、通学路や避難路等の視点で、未だ課題の残る街区も残っている。これらの街区において、問題を解決する整備を進め、防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る必要がある。	-
	耐震性貯水槽や消火栓の整備によって、本地区における防災施設の充足割合は確実に向上している。またこれに加えて、まちのオープンスペースである街区公園の整備と道路ネットワークの構築により、防災性の高い都市基盤が構築されてきている。	地権者との丁寧な合意形成の取り組みや住宅密集地での制約ある施工等が要因で事業スケジュールを変更したことにより、目標としていた、防災施設(耐震性貯水槽等)の充足(100%充足)には至らなかった。	
	身近な公園の整備・充足を進める取組等によって、地域住民における公園に関する満足度が向上している。また、居住エリアや街区公園の箇所数が増えていることから、地区内における公園の利用人数が増加していると考えられる。	近隣公園整備に至っていない等の要因によって、公園の利用頻度増にはつながっていない。今後、より多目的な利用ニーズを受け入れられる近隣公園整備等を図る必要がある。	
地域住民が主役となった『安心・安全でふれあいのあるまちづくり』の推進	安全で利便性の高い道路ネットワークの形成や、身近な憩いの空間創出等、住民の視点に立ったまちづくりが進められている。 このような取組等によって、本地区の魅力や地域住民の愛着向上が図られ、定住意欲の大幅向上が図られた。	-	-

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	安心・安全で快適な道路ネットワークの形成	未だ課題の残るエリアにおける防災性や快適性の高い道路ネットワークの形成を図る。	・東部第二土地区画整理事業の継続実施
	防災性の高い都市基盤の構築	継続した防災施設の整備等によって、防災性の向上を図る。	・防災施設(耐震性貯水槽等)の整備 ・まちのオープンスペースの整備
	街区公園の適切な維持管理	身近な公園について、今後も住民からの高い満足度の維持を図る。	・公園について、住民の積極的な活用支援・効果的な維持管理を図る。
	定住意欲の向上	地域住民の愛着等を向上させる取組や、活動の支援に資する取組を進める。	・地域住民との協働のまちづくりの推進(例:ハード整備における地域住民の意見の把握や計画への反映、住民活動の支援等)

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策	安全・安心で快適なまちの形成・強化	土地区画整理事業の推進(課題の残る未整備地区の改善)と、より安全性や快適性を高めるための取り組みを推進する。	・東部第二土地区画整理事業の実施(未整備の住宅密集地区) ・土地区画整理事業を補完する(防災性・安全性、快適性の高い住環境と良好な産業地の形成に資する)事業の実施(消火栓整備など)
	住民が主役となった持続的なまちづくり体制の構築・強化	地域住民が自主的・主体的にまちづくりに取り組む体制の構築・強化を支援する。	・近隣公園等の施設の検討に際して、地域住民が関わる取り組みの実施

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
			年度	年度	年度	年度					予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度	点	3.3	H30	3.5	R5	確定	3.4	△	あり	→	令和6年6月	地域住民を対象とした「道路ネットワークに対する満足度について評価してもらうアンケート調査」により把握した満足度の平均値を確定値とする。	-
							見込み ●			なし ●				
指標2	防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合	%	95	H30	100	R5	確定	99	△	あり	→	令和6年6月	令和5年度末における施工済み箇所より防災施設(耐震性貯水槽等)の充足割合を把握し確定値とする。	-
							見込み ●			なし ●				
指標3	日常的な公園の利用頻度	回/月	2.7	H30	4.0	R5	確定	2.0	×	あり	→	令和6年6月	地域住民を対象とした「公園の利用頻度に対するアンケート調査」により把握した公園の利用頻度の平均値を確定値とする。	-
							見込み ●			なし ●				
指標4							確定			あり	→			
							見込み			なし				
その他の数値指標1	道路ネットワーク(安全性・利便性)の満足度の向上	点	0	H30			確定	1.4			→	令和6年6月	地域住民を対象とした「道路ネットワークに対する満足度(事業前後の比較)について評価してもらうアンケート調査」により把握した満足度の平均値を確定値とする。	-
見込み ●														
その他の数値指標2	日常的に利用できる公園の満足度の向上	点	0	H30			確定	1.0			→	令和6年6月	地域住民を対象とした「公園に対する満足度(事業前後の比較)について評価してもらうアンケート調査」により把握した満足度の平均値を確定値とする。	-
見込み ●														
その他の数値指標3	定住意欲の向上	%	73	H30			確定	98			→	令和6年6月	地域住民を対象とした「本地区での定住意欲を回答してもらうアンケート調査」により把握した定住意欲の平均値を確定値とする。	-
見込み ●														

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	・その他の数値指標3「定住意欲の向上」によって、総合的なまちづくりの視点での評価を確認することができた。	・地域住民が主体的にまちづくりに関わる体制(例:公園の維持管理等)の構築・強化を検討する。
	うまく いかなかった点	-	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・事業の進捗等に関する定期的な情報発信等により、地権者の事業への関心を高めることができた。	・今後も継続的に、地権者の理解や協力を得るための取り組みを継続することが重要である。
	うまく いかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・庁内の横断的な組織によって、様々な視点から指標設定に関する検証等を検討することができた。	・今後も庁内の事業において、様々な視点からの検討が必要になった場合は、庁内の横断的な組織による検討が有効である。
	うまく いかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	・本地区における事業経験(実績の事業期間等)を、同種となる他地区の計画に活かす。(庁内検討会議等で、庁内で共有し、今後に活かす。)
	うまく いかなかった点	・計画に位置づけた事業について、一部、予定していた期間での完了には至らなかった。(近隣公園(基幹事業)は、より良い公園を目指して、検討期間を延ばしたことによるスケジュールの変更。土地区画整理事業(関連事業)は、建物移転に不測の期間を要したことによるスケジュールの変更。)	

添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の都市再生整備計画事業の活用予定
本地区の継続事業としてではなく、近隣公園単独での活用を予定。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	宮崎市ホームページへの掲載	令和6年1月11日～ 令和6年1月24日	令和6年1月11日～ 令和6年1月24日	担当部署への電話及びメール	宮崎市都市整備部 市街地整備課
広報掲載・回覧・個別配布	-	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	東部第二事務所での窓口閲覧	令和6年1月11日～ 令和6年1月24日	令和6年1月11日～ 令和6年1月24日		

住民の意見	住民からの意見なし
-------	-----------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	宮崎大学工学教育研究部 准教授 嶋本 寛	令和6年2月6日	宮崎市都市整備部 市街地整備課	都市再生整備計画事業 評価の手引き	独自に設置
その他の委員	宮崎市地域婦人会連絡協議会副会長 茜ケ久保 真由美 宮崎県建築士会宮崎支部会員 内田 恭代				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って事後評価が適正に実施された事が確認された。
	成果の評価	・アンケートによる満足度調査において、居住年数毎の統計を行うと成果より明白となるというアドバイスを頂いた為、今後整備計画を策定する際には検討していきたい。
	実施過程の評価	・妥当性が確認された。
	効果発現要因の整理	・特になし
	事後評価原案の公表の妥当性	・原案の公表についてホームページ及び窓口閲覧による公表を行ったが、電話やメールも含め、意見は寄せられなかった。よって、事後評価原案の公表の手続きは妥当であると認められた。
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは怒涛であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・特になし
	フォローアップ	・当該整備計画の全工事が完了後、アンケートによる満足度調査を再度行う事を説明し、フォローアップの内容が妥当であると認められた。
	その他	・特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし	